

# 事務局説明資料

2026年3月  
通商政策局 国際經濟部 経済連携課

# 本日の議論のポイント

1. 各業界における新規利用開始事例含むEPA利活用やデジタル化等の状況
2. HSコードに関連する課題（輸入国とのHSコードの認識相違、事前教示制度の活用・課題等）
3. 検認の透明性向上と今後の課題
4. EPA関税認定アドバイザー等の専門家の活用と中小企業支援スキームとの連携強化

# HSコードに関する課題と検認の透明性向上

## 1. HSコードに関する課題

- HSコードに関する問題は、原産地証明や検認への対応と並んで企業にとって重要な課題
- 制度・運用改善WGから提示の以下の点について、明確化の可能性や実態把握について検討を進める。
  - (1) 相手国税関との間のHSコードの認識相違の場合の対応フロー
  - (2) 事前教示制度：制度の運用実態及び企業による活用事例や課題の把握が課題

## 2. 検認の透明性向上に向けた更なる取組

- 「検認WG」において、推進会議委員の皆様にも協力いただき、これまでに、検認実態について企業の実例に基づくモデルケース・事例集として作成。今後は、企業にとってより参考となるガイドラインとして発展させる可能性や、企業の声を踏まえた制度・運用改善面での取組（例：秘匿情報の要求、秘匿情報の提出方法等）についても検討を進める。

# JETROの輸出支援プログラムとの連携強化

## 1. 新輸出大国コンソーシアムとの連携

### (1) 支援機関

日本通関業連合会が支援機関として登録済み

### (2) ハンズオン支援

年間を通じてハンズオン支援企業の相談窓口を務めるコンシェルジュ向けに、輸出におけるEPA活用の重要性やEPA関税認定アドバイザー等の専門家の情報を提供

### (3) テーマ別のスポット支援

- 通年のハンズオン支援とは別に、個別課題に対して専門家（エキスパート）がスポット支援
- この中で、EPAの戦略的活用をテーマの1つとして位置付け、専門家としてのEPA関税認定アドバイザーの登録可能性について、今後、関係者と検討を進める

## 2. 新規輸出1万者支援プログラム

- 初めて輸出する事業者（地域別の初も対象）を支援
- 4月以降のオンラインセミナーで、EPAの戦略的活用の重要性やEPA関税認定アドバイザー等の専門家による情報提供を訴求